

3 労働争議の主要要求事項別の状況

「総争議」の件数を主要要求事項別（複数回答 2つまで）にみると、「経営・雇用・人事」に関する事項が338件で、全体の43.3%と最も多くなっており、その内訳をみると、「解雇反対・被解雇者の復職」が213件と多くなっている。

また、「組合保障及び労働協約」に関する事項のうち、「組合保障及び組合活動」が222件、「賃金」に関する事項のうち、「賃金額（基本給・諸手当）の改定」が109件と多くなっている。（第6表）

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

(複数回答 2つまで)

主要要求事項	総争議					
	件数			構成比		
	平成21年	対前年差	対前年比	平成20年	平成21年	平成20年
	件	件	%	件	%	%
計	780	123	18.7	657	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	237	84	54.9	153	30.4	23.3
組合保障及び組合活動	222	84	60.9	138	28.5	21.0
労働協約の締結、改訂及び効力	16	△ 5	△ 23.8	21	2.1	3.2
賃金	331	0	0.0	331	42.4	50.4
賃金制度	26	2	8.3	24	3.3	3.7
賃金額（基本給・諸手当）の改定	109	△ 2	△ 1.8	111	14.0	16.9
賃金額（賞与・一時金）の改定	93	△ 6	△ 6.1	99	11.9	15.1
個別組合員の賃金額	37	17	85.0	20	4.7	3.0
退職金（退職年金を含む）	23	△ 1	△ 4.2	24	2.9	3.7
その他の賃金に関する事項	86	△ 18	△ 17.3	104	11.0	15.8
賃金以外の労働条件	59	12	25.5	47	7.6	7.2
所定内労働時間の変更	10	2	25.0	8	1.3	1.2
所定外・休日労働	5	2	66.7	3	0.6	0.5
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	5	△ 2	△ 28.6	7	0.6	1.1
その他の労働時間に関する事項	14	7	100.0	7	1.8	1.1
育児休業制度・介護休業制度	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.2
教育訓練	2	1	100.0	1	0.3	0.2
職場環境・健康管理	19	1	5.6	18	2.4	2.7
福利厚生	4	1	33.3	3	0.5	0.5
経営・雇用・人事	338	62	22.5	276	43.3	42.0
事業の休廃止・合理化	10	2	25.0	8	1.3	1.2
解雇反対・被解雇者の復職	213	40	23.1	173	27.3	26.3
要員計画・採用計画	4	△ 2	△ 33.3	6	0.5	0.9
配置転換・出向	29	5	20.8	24	3.7	3.7
希望退職者の募集・解雇	15	12	400.0	3	1.9	0.5
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	23	4	21.1	19	2.9	2.9
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	2	1	100.0	1	0.3	0.2
パートタイム労働者・契約社員の労働条件□	7	△ 5	△ 41.7	12	0.9	1.8
人事考課制度（慣行的制度を含む）	6	△ 1	△ 14.3	7	0.8	1.1
その他の経営・雇用・人事に関する事項	45	8	21.6	37	5.8	5.6
その他	51	14	37.8	37	6.5	5.6

- 注：1) 1 労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分の事項の合計とは必ずしも一致しない。
- 3) 主要要求事項の具体的内容例については、P3主な用語の定義 表1主要要求事項の具体的内容例を参照されたい。